

## 1. <施策の概要>

基本理念	住民主体による計画的な行財政運営のまちづくり	統括課	総務部 総務課
基本方針	行政委員会		
施策名	行政委員会(総務)	関連課	
方針・目標等	◆各行政委員会権能・機能の発揮。		
実施内容	◆公平委員会、選挙管理委員会の開催、監査の実施。		

## 2. <指標の設定>

重点	指標名	単位	他団体比較 団体名/実績/年度		算式・引用等			
①	投票率(参議院議員選挙)	%	本津川市 58.75	22	投票率			
②	投票率(衆議院議員選挙)	%	本津川市 73.24	21	投票率			
③	公平委員会開催回数	回	本津川市 2	23	開催回数			
④	選挙管理委員会開催回数	回	本津川市 15	23	開催回数			
⑤	監査実施日数(例月出納検査、決算審査、定期監査等)	日	本津川市 30	23	実施のべ日数			
			H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(試算)	H25(試算)
①	目標		-	-	64.00	-	-	62.00
	実績		-	-	61.57	-	-	-
②	目標		-	75.00	-	-	-	75.00
	実績		-	74.27	-	-	-	-
③	目標		4	4	4	4	4	4
	実績		4	3	4	2	-	-
④	目標		8	8	7	7	5	5
	実績		8	8	7	7	-	-
⑤	目標		18	18	18	18	18	18
	実績		25	18	24	33	-	-

### 3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> <li>各委員会とも定期的(選挙管理委員会については選挙時も開催)に開催されており、円滑な委員会運営ができています。</li> <li>一方で、各委員会とも事務局体制の確立と強化が必要である。</li> <li>選挙ごとに投票率が乱高下するため、選挙啓発等の取り組み方法の検討が必要である。</li> </ul>
---

### 3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> <li>府内市並の監査委員事務局体制の確立と独立性の確保が必要である。</li> <li>一部の投票所においては、駐車場の関係、あるいは投票所が狭小であることなど、投票しやすい環境づくりが課題である。</li> </ul>
--

#### 4-1. <施策を構成する事業>

重点	部 門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H20(実績)	H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(予算)	H25(試算)
1	総務課	-	12,712	1,861	2,446	2,457	2,457
	公平委員会関係経費	61	54	53	52	63	63
	一般事業	79	54	53	52	63	63
2	総務課	-	3,121	3,415	4,179	4,201	4,201
	選挙管理委員会関係経費	288	270	245	249	271	271
	一般事業	93	256	245	249	271	271
3	総務課	-	-	7,409	11,180	-	-
	京都府議会議員一般選挙費	-	-	4,239	7,250	-	-
	一般事業	95	-	0	0	-	-
4	総務課	-	-	-	7,246	-	-
	町長選挙関係	-	-	-	3,316	-	-
	一般事業	95	-	-	3,316	-	-
5	総務課	-	-	-	4,153	-	-
	農業委員会委員選挙費	-	-	-	223	-	-
	一般事業	97	-	-	223	-	-
6	総務課	-	3,589	3,761	4,733	4,783	4,783
	監査委員関係経費	805	738	795	803	853	853
	一般事業	101	738	766	803	793	793
7							
8							
9							
10							

#### 4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・各行政委員会においては、府内他市町村などとの意見交換や情報収集等に努め、各委員会の円滑な運営が図れている。一方で、これまで以上に専門性が求められる中で、各委員会における事務局体制の強化が急がれる。

・投票所の基本的な考え方は、選挙時に安定的に使用できる公共施設で、その投票区のほぼ中央に位置する施設を投票所として指定してきた。しかし、一部の投票所においては、駐車場の関係、あるいは投票所が狭小であるなど、投票しやすい環境づくりが課題である。

#### 5. <施策の今後の方向性>

・年々監査の重要性が増しており、監査委員事務局体制の強化が求められる。

・投票率の向上においては、期日前投票率を向上させることで全体の投票率の底上げを図る。その手立てとして、現在のマンパワーによる体制ではなく、投票所で待たす時間を少なくするなど他の先進自治体に見られるシステムの構築例を参考にすることが必要である。

・投票所を指定する基本的な考え方を踏まえ、投票所の変更なども含めた投票しやすい環境づくりに努めていく必要がある。